

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	405 施設入所措置事業									
戦略プラン						担当部課 係名	こども部こども政策課 こども福祉係			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	法定事務			
予算科目	01-030201-11 児童福祉対策に要する経費					市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間								
個別計画										
根拠法令	児童福祉法						事業体制	職員のみ		
						市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
母親と児童の福祉の増進を図り、その世帯が自立して社会生活に適応できるようにする。					・助産施設及び母子生活支援施設に関する相談に対して、児童福祉法に基づき必要な調査などを行い適当と判断された場合は入所措置を行う。					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設、助産施設の状況確認 施設の訪問 毎月、措置費支払 					通年 母子生活支援施設入所相談 4件 通年 助産施設入所相談 2件(うち1件入所措置) 8月 つくば保健所及び常総保健所母子保健福祉連携会議にて助産施設入所措置事例発表 10月 医療職勉強会(保健師対象)へ講師として出席(2回) 11月 助産施設措置処理及び支払					
成果					課題					
<ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設入所措置世帯の該当はなかったが、入所希望者については庁内外の関係各課と連携を取り、相談者の生活状況等を見極め、相談業務に当たり、自立生活の継続を支援することができた。 助産施設入所希望者に病院やケースワーカー等と連携を取り、入所措置を行うことができた。 					母子生活支援施設及び助産施設利用について、周知していく必要がある。					
改善目標 (R02年度にむけて)										
庁内外の窓口となる職員へ、今後も勉強会等を通し施設利用についての周知を行っていく。										
指標の推移										
1	指標名	措置世帯世帯数 (世帯)					活動指標			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	2.0	1.0	0.0	1.0	0.0		
	指標の概要	助産施設及び母子生活支援施設入所世帯数								
2	指標名	()								
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	251	1,412	1,412
	県支出金	(千円)	0	125	706	706
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	128	706	706
事業費計		(千円)	0	504	2,824	2,824
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,412	1,357		
事業コスト		(千円)	1,412	1,861		

R02年度当初積算根拠	■ 扶助費 2,824千円
	<ul style="list-style-type: none"> 入院助産扶助費 (補助率 国1/2、県1/4、市1/4) 550,000円×1名=550,000円 母子生活支援施設費扶助費 (補助率 国1/2、県1/4、市1/4) 月額379,000円×1世帯×6月=2,274,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	6,865	13,167	15,024	15,024
	県支出金	(千円)	1	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	2,468	6,700	7,403	7,403
事業費計		(千円)	9,334	19,867	22,427	22,427
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.80	0.80		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	5,646	5,427		
事業コスト		(千円)	14,980	25,294		

R02年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> ■需用費 53千円 事務用消耗品 46,000円 図書 7,000円 ■役務費 7千円 郵便料 6,804円 ■使用料及び賃借料 135千円 窓口発券機システム賃借料(平成30年～令和4年債務負担計上596,000円) 10,400円×1.08×12月=134,784円 ■負担金補助金及び交付金 39千円 茨城県母子寡婦福祉連合会負担金 38,100円 ■扶助費 22,193千円 高等職業訓練促進費等扶助費 20,033,000円(補助率：国3/4、市1/4) ・継続者 13,221,500円、・新規相談者 6,561,000円 ・修了給付金 250,000円 高等職業訓練修業者支援給付金 2,160,000円(市10/10) ・継続者 480,000円 ・新規修業者 1,680,000円

予算の方向性	理由	高等職業訓練促進費事業について、平成31年4月から高等職業訓練修業者支援給付金を新設したことにより、今後申請者の増加が見込まれる。なお、令和5年度までに受給者を30人とする目標を「つくば市こども未来プラン」にて設定している。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	407 児童扶養手当支給事業							
戦略プラン					担当部課 係名	こども部こども政策課 こども福祉係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-030201-12 児童扶養手当支給に要する経費							
要求区分		事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
個別計画	子ども・子育て支援プラン							
根拠法令	児童扶養手当法				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。				つくば市に住み登録がありかつ居住している、死亡、離別等により両親又はその一方に監護されず、かつ、これと生計を同じくしない18歳以下の児童を養育する母または父、養育者の、新規申請、各種変更届け等を受理し、対象者に児童扶養手当を支給する。新規申請、各種変更届け等を受理し、対象者に児童扶養手当を支給する。				
評価								
事業計画				活動実績				
通年 児童扶養手当認定請求及び変更等受付決定処理 4月、8月、11月、1月、3月 児童扶養手当定期払 8月 児童扶養手当の現況届受付 ハローワークによる臨時相談窓口設置 随時 児童扶養手当状況確認調査(訪問) 8~10月 つくば市未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金申請受付 1月 つくば市未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給				<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当支給対象者 1,399人、支給金額 859,174千円(新規認定者 170人・全停止者 306人) 8月 児童扶養手当現況届受付 受付時間延長実施(8/3~8/10 6日間 18:45まで) 8月 ハローワークによる臨時相談窓口設置(3回実施) 児童扶養手当状況確認調査(訪問) 21件 1月 つくば市未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給対象者 90人 				
成果				課題				
<ul style="list-style-type: none"> 経済的支援により、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した。 8月の児童扶養手当現況届受付時に受付時間の延長やハローワーク相談窓口の回数を増やす等、対象者の利便性を図ることができた。また、訪問等により、児童扶養手当受給者の状況確認を行い、適正に支給を行うことができた。 				<ul style="list-style-type: none"> 長期受給者で就労していない方へ、就労支援策を周知する必要がある。 多様な家族形態が多く、窓口での聞き取りのほか、訪問調査等実態調査が必要になるケースが増加している。 				
改善目標 (R02年度にむけて)								
<ul style="list-style-type: none"> 就労支援として、ハローワーク活用継続やケースワーカー及びこども未来支援員等と連携し、高等職業訓練促進費事業等の支援事業等の周知を行う。 								
指標の推移								
1	指標名	支給対象者数 (人)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,442.0	1,532.0	1,520.0	1,414.0	1,375.0	1,399.0	0.0
	指標の概要	児童扶養手当の認定請求をした支給対象者数						
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	227,706	287,627	224,927	224,927
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	456,245	573,969	451,093	451,093
事業費計		(千円)	683,951	861,596	676,020	676,020
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.90	1.00		
		時間外勤務 (時間)	65.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	6,514	6,783		
事業コスト		(千円)	690,465	868,379		

R02年度当初積算根拠	■報酬	30千円 障害認定嘱託医報酬 10,000円×3回=30,000円
	■需用費	269千円 消耗品費 事務用消耗品 48,428円 印刷製本費 印刷代(封筒・申請書) 219,615円
	■役務費	939千円 通信運搬費(認定通知・現況届通知・未提出者・結果通知) 938,410円
	■扶助費	674,782千円 児童扶養手当費 674,781,639円 R1年度年間支給見込額×伸び率 689,256,015円×1.001%=674,781,639円 H30. R1の支払額での伸び率(0.979%)

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	2,669	2,688	3,702	0	
	県支出金	(千円)	2,669	2,688	3,702	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	34,752	30,291	7,554	0	
事業費計		(千円)	40,090	35,667	14,958	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.20	1.20			
		時間外勤務 (時間)	410.00	430.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	9,487	9,199			
事業コスト		(千円)	49,577	44,866			

R02年度当初積算根拠

- 報酬 640千円 (子ども・子育て会議委員報酬8,000円×20人×4回)
- 報償費 125千円 (結婚相談会ボランティア謝礼5,000円×5人×5回)
- 旅費 184千円 (子ども・子育て会議委員費用弁償2,000円×20人×4回、普通旅費24,000円)
- 需用費 236千円 (消耗品費102,000円、食糧費31,000円、印刷製本費103,000円)
- 役務費 5千円 (ドメイン登録手数料)
- 委託料 11,321千円 (ファミリーサポートセンター事業9,103,000円、会議録作成214,000円、ホームスタート事業2,004,000円)
- 使用料及び賃借料 660千円 (チャットボットシステム使用料)
- 備品購入費 346千円 (あかちゃんの駅用備品)
- 負担金補助金及び交付金 1,441千円 (いばらき出会いサポートセンター負担金259,000円、大穂地区子育て応援事業負担金182,000円、幼児2人同乗自転車購入費補助金1,000,000円※)

※幼児2人同乗自転車購入費補助事業は、R2年度から総合交通政策課に業務移管

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	410 児童手当・特例給付支給事業							
戦略プラン					担当部課 係名	こども部こども政策課 こども福祉係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-030202-11 児童手当支給に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間						
個別計画	子ども・子育て支援プラン							
根拠法令	児童福祉法、児童手当法				事業体制	一部委託		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。				15歳到達後最初の3月31日までの間（中学校修了前）にある児童を養育し、かつつくば市内で生計を維持している方に手当を支給する。				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 児童手当法に基づき実施 6月 児童手当現況届 6月、10月、2月 定期払 児童手当現況届特設会場受付（窓口混雑緩和による） 6/17～6/24(平日のみ) 児童手当現況届受付期間 6/17～6/30 児童手当・特例給付関係書類保留通知書事務見直し 				<ul style="list-style-type: none"> 中学校卒業までの(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している人に児童手当・特例給付を支給した。(支給人数 21,457人) 6/17～6/24 特設会場にて現況届受付(平日のみ) 6/17～6/30 現況届受付期間(電子申請含) 6/22、6/30 休日受付実施 8月中旬 現況届未提出者に催促通知 6/10、10/10、2/10 定期払 通年 児童手当・特例給付申請受付及び随時払 				
成果				課題				
<ul style="list-style-type: none"> 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上につながった。 児童手当現況届業務について、事務フローの見直しにより職員の時間外勤務を大幅に減らす等効率的に事務を実施できた。 				<ul style="list-style-type: none"> 児童手当現況届及び必要書類未提出者への提出を促す必要がある。 2万枚以上の個人情報を含む書類の発送及び管理等について、発送手順や管理方法を適切に行う必要がある。 				
改善目標（R02年度にむけて）								
<ul style="list-style-type: none"> 計画的に未提出者への催促通知を発送し、電話での提出依頼を行う。 書類発送については、2人以上で読み合わせを行い発送する等ルールを決めて行う。書類管理についても保管場所やファイリング方法を決め、適切に行う。 								
指標の推移								
1	指標名	児童手当・特例給付支給人数 (人)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	19,800.0	20,166.0	20,428.0	20,863.0	21,227.0	21,457.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	2,938,090	2,947,083	2,970,767	2,970,767
	県支出金	(千円)	628,889	631,586	635,586	635,586
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	620,125	642,115	640,421	640,421
事業費計		(千円)	4,187,104	4,220,784	4,246,774	4,246,774
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.80	1.20		
		時間外勤務 (時間)	435.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	6,726	8,140		
事業コスト		(千円)	4,193,830	4,228,924		

R02年度当初積算根拠	■需用費	470千円 事務用消耗品費(各種申請書用紙) 107,000円、図書12,000円 印刷製本費(窓付き封筒・パンフレット・現況届案内通知等) 351,000円
	■役務費	4,038千円(各種通知郵便料)
	■委託料	326千円 児童手当現況届封入封緘業務委託 326,000円
	■扶助費	4,241,940千円 児童手当 3,831,000,000円、特例給付 410,940,000円

予算の方向性	理由	児童手当支給対象世帯が増加しており、支給額の増加が見込まれる。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	117,433	114,589	118,054	0
事業費計		(千円)	117,433	114,589	118,054	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.80	0.80		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	5,646	5,427		
事業コスト		(千円)	123,079	120,016		

R02年度当初積算根拠	■需用費	30千円 消耗品費 9,988円 印刷製本費(申請書等) 19,800円
	■委託料	396千円 保守管理委託料 30,000円×1.10×12カ月=396,000円
	■扶助費	117,628千円 ひとり親家庭等児童福祉金 R1年度支出額(見込)×伸び率(支給金額の伸び率平均) 117,510,000円×1.001=117,627,510円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	409 子育て支援拠点事業									
戦略プラン	I	1	2	子育て環境の整備			担当部課 係名	こども部こども政策課 子育て支援係		
総合戦略							新規・継続	継続		
							事業分類	任意的事務		
予算科目	01-030201-16			子育て支援拠点事業に要する経費						
要求区分				事業期間			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
個別計画	子ども・子育て支援プラン							事業体制	一部委託	
根拠法令	児童福祉法			子ども・子育て支援法			市長公約			
概要										
事業の目的					事業の概要					
市民が安心して子育てできる環境の充実に図るとともに、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。					子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児相談、子育て情報の提供、一時預かり、講習会等を実施する。					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> 子育て総合支援センター及び地域子育て支援拠点での子育て親子交流の場の提供、育児相談、子育て情報の提供、一時預かり、講習会、出張広場の実施（通年） 子育て総合支援センターを中心とした子育て支援団体等のネットワーク構築のための交流会を実施 					<ul style="list-style-type: none"> 子育て総合支援センター及び地域子育て支援拠点において子育て親子の交流の場の提供、育児相談、一時預かり、出張広場等を実施 子育て支援団体等のネットワーク構築に向けた「地域子育て支援ネットワーク会議」を2月に実施（約30の団体が参加） 子育て支援団体の情報交換・共有のため、子育て総合支援センター多目的室を4月に無料開放 					
成果					課題					
利用者はほぼ横ばいであるが、子育て家庭の交流や子育て相談などの子育て支援サービスの充実に図るとともに、子育て親子の交流を促進し、子育てに対する不安感や負担を軽減することができた。					子育てに対する支援を求める潜在的需要の把握。					
改善目標（R02年度にむけて）										
子育て総合支援センターを中心とした、各拠点を含めた子育て支援団体との交流とネットワーク構築の更なる促進。										
指標の推移										
1	指標名	子育て総合支援センター及び子育て支援拠点の延利用者数（人）					活動指標			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	51,000.0	50,000.0	50,000.0	50,000.0	70,000.0	70,000.0	71,000.0		
	実績	48,008.0	48,661.0	52,775.0	66,523.0	71,025.0	60,072.0	0.0		
	指標の概要	子育て総合支援センター及び子育て支援拠点の延利用者数								
2	指標名	子育て支援拠点数（所）					活動指標			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	9.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	8.0	9.0	9.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	24,660	24,736	24,900	0
	県支出金	(千円)	24,660	24,736	24,900	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	20	10	10	0
	一般財源	(千円)	43,480	43,561	43,119	0
事業費計		(千円)	92,820	93,043	92,929	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.80	0.80		
		時間外勤務 (時間)	135.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	5,981	5,427		
事業コスト		(千円)	98,801	98,470		

R02年度当初積算根拠

- 需用費 352千円 (消耗品費63,000円、食糧費9,000円、修繕料280,000円)
- 役務費 17千円 (保険料)
- 委託料 92,488千円 (子育て支援拠点事業60,008,000円、子育て総合支援センター指定管理32,480,000円)
- 使用料及び賃借料 72千円 (AED賃借料)

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	